

連合 徳島



JTUC-TOKUSHIMA

NO.183 (2009年3月3日)

発行人・川越敏良 編集人・小松義明

日本労働組合総連合会徳島県連合会

〒770-0942 徳島市昭和三丁35-1

徳島県労働福祉会館6F

088-655-4105 Fax 088-655-4113

E-MAIL info@tokushima.jtuc-rengo.jp

すべての働く者の連帯で、ともに働き暮らす社会をつくろう

当面の
日程

3月 3日(火) 駅前街宣・ビラまき行動 17時30分(JR徳島駅前)
 中小労働対策本部幹事会 18時30分(連合徳島)

4日(水) 経営4団体要請行動 11時 徳島県要請 14時

5日(木) 労働局要請行動 10時30分

6日(金) 2009 春季生活闘争総決起集会 18時(藍場浜公園)

反差別・人権の確立・福祉の向上をめざした県民運動を展開しよう!

第29回部落解放・人権徳島地方研究集会が2月25・26日の2日間、「すべての力を集めて『部落解放・人権政策』を確立しよう。反差別・人権確立・福祉の向上をめざした県民運動を展開しよう」をスローガンに徳島市内で開催され、延べ2,200人を超える方々が参加した。

初日の全体集会は徳島市文化センターで13時から開かれ、川越実行委員長(地方共闘議長)は「昨年秋からの米国発の金融危機は、瞬く間に全世界を覆い、各国の実体経済に大きな打撃を与えた。日本経済もこの影響をまろに受け、数十万人に及ぶ『派遣切り』といわれる非正規労働者や期間労働者の解雇や雇い止め、学卒者の就職内定取り消しや辞退勧告など、日本社会はかつてない経済危機、雇用危機をむかえている。雇用不安は生活不安・将来不安につながり、格差の拡大と固定化に拍車をかけている。このような社会情勢を受け、凶悪犯罪や衝撃的犯罪は増加の一途を辿り、その対象は子どもや女性、高齢者といった社会的弱者に向けられている。また、差別事件や差別落書きも増加する傾向にあり、IT社会の発達を背景に匿名性の高いインターネット上における差別書き込みなど、よ



り陰湿化、悪質化している。こうした事態は、社会や将来の不安や不満のはけ口であり、人権や人としての尊厳という理念が社会において重要視されていないことに理由がある。社会不安・将来不安を解消するための運動や取り組みの強化が図られることはもとより、一日も早い『人権侵害救済法』を制定させ、政府から独立した救済機関の設置と取り組みの強化を図ることが求められている。また、狭山事件の第3次再審に向け、全力を挙げて取り組む。本集会での皆さんの熱心な討論で、地域や職場から部落差別撤廃・人権確立の取り組みの強化を図ろう」と主催者を代表してあいさつを行った。

続いて、徳島県保健福祉部・穂田次長、県教

委・石堂教育参事、徳島市・工藤市民環境部長から来賓のあいさつの後、石川一雄・早智子さんから



日頃の支援に対するお礼と第3次再審に向けての更なる支援要請のあいさつを受けた。

基調講演は、部落解放同盟中央本部・組坂委員長が「部落解放運動をめぐる今日の情勢と課題」について講演し、人権侵害救済法制定に向けての動きや狭山事件の第3次再審闘争などについて詳しく話され、「すべての人たちが人間の尊厳が尊重される社会でなければ、差別はなくなる」と訴えられた。

続いて、特別報告として県肢体不自由児協会顧問の圓井さんから「共に生きる～共に学び育つ教育を求めて～」重度心身障害を持つ娘さんを通して知った地域生活での喜びや共生社会の意義とこれからの地域社会のあり方について、報告・訴えられた。

また、記念講演では日本人権ジャーナリストの会・北口学事務局長が「インターネット上の差別事件の現状と課題」について講演。北口事務局長は、「グーグル・ストリートビュー」「グーグル・マップ」「地図サービスへの書き込み

機能の追加」などによって被差別マイノリティに対する差別書き込みは深刻の度合いを増し続け、より確認・捕獲しにくいインターネット上の人権侵害事例が続発していることなどを実際の画像を見せながら説明し、日本における早急な法規制・整備と日本の人権問題に取り組む人々と世界の人権問題、ネットと人権問題に取り組む世界市民との連携や交流、共同の取り組みを進めていくことが現在、切に求められていると訴えられた。

2日目は、部落解放・人権教育(I～)社会教育と啓発、狭山・共同闘争、企業・職域、自治体の課題、男女平等(ジェンダー)をテーマに8会場で分科会議論を進めた。



(2/26 分科会風景)